

資料室便り

交通の専門図書館 交通経済研究所資料室

■新着書棚から（新しく受け入れた資料の紹介）



『インフラ・レジリエンス —暮らしと環境を守るために—』

草薙真一，橋本悟編著

中央経済社発行

2025年5月／2,970円（税込）

所蔵箇所：信濃町

本書は、世界有数の災害大国である日本における社会インフラのレジリエンスの現状についてまとめたものである。

レジリエンスとは、災害やテロなど不測の事態発生時における復元力や回復力のことであり、①危険・危機の認識、②予防・減災、③救助・復旧に集約される。近年、地球温暖化などにより災害が激甚化し、従来の設計基準では対応が難しくなり、インフラの脆弱性が顕在化している。インフラ・レジリエンスを確保するためには、産業ごとに異なった考え方や対応が必要である。例えば、鉄道事故の代表的な要因は、①機械装置やシステムの故障・不備、②ヒューマンエラー、③企業・組織のマネジメントの不備、④自然環境、⑤未知の事象であるが、安全性の向上のためには、事業者、行政、事故調査機関の尽力だけではなく、乗客ないし利用者、ひいては社会全体の事故防止に関する理解と協力が不可欠である。このほか、電力、都市ガス、水道、通信ネットワーク、道路交通、自動車運送事業、航空・空港、内航海運の各産業におけるレジリエンスの現状や課題が簡潔にまとめられている。（古森）

■書庫のなかから（所蔵資料の紹介）

『公共企業体論

—パブリック・コーポレーションの本質・形態とその理論—』

占部都美著

森山書店発行

1949年10月

所蔵箇所：上野（一般公開中）

本書は、1949年6月の日本国有鉄道（国鉄）発足直後に刊行され、戦後日本の公共企業体の本質や制度的意義、経営形態について学際的に論じた研究書である。著者の占部（当研究所OB）は、発足間もない国鉄を「過渡的で不完全な官庁的国有化」と位置づけ、目指すべき真の公共企業体像として「資本と経営の完全分離」と「直接的公共統制」の両立を描いた。

また、国鉄の「名ばかり独立採算制」の制度的矛盾を早期に指摘。その改革案として、企業監査方式の会計検査や、第三者機関による運賃決定などを示し、国鉄経営の構造的な問題を理論的に紐解いている。さらに米・英・仏・独の制度実態との比較検証を行うことにより、各国の公社化手法が事業効率や民主的統制に与えた影響を分析。組織原理論や独立採算制論を通じて、会計制度やガバナンス構造まで俯瞰する。

占部が扱う「官僚統制と企業自主性の矛盾」「公共的支配と経営効率の共存」といった問題提起は現代の公共部門にも通じる視点を含み、公企業の形態を理解する一助となるだろう。（原）

資料室からのご案内

蔵書オンライン検索、新着図書・雑誌の情報、月別新着図書目録、所蔵社史・年史のリストなどは、資料室HP（<https://www.itej.or.jp/about>）をご覧ください。

担当：古森崇史，原祥太，土方規義，田邊由佳

